

第 71 期 計 算 書 類

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

J F E 建 材 株 式 会 社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	25,935	流 動 負 債	19,491
現金及び預金	4	支払手形	819
受取手形	435	電子記録債務	2,770
売掛金	13,857	買掛金	6,778
製品	4,916	短期借入金	1,951
仕掛品	3,026	未払金	1,518
原材料及び貯蔵品	2,605	未払費用	775
短期貸付金	455	未払法人税等	321
繰延税金資産	301	未払消費税等	281
未収入金	269	関係会社預り金	3,725
その他の流動資産	85	賞与引当金	483
貸倒引当金	△23	資産除去債務	9
		その他の流動負債	56
固 定 資 産	22,917	固 定 負 債	5,234
有形固定資産	16,067	退職給付引当金	3,356
建物	1,828	役員退職慰労引当金	76
構築物	183	PCB処理損失引当金	74
機械及び装置	2,140	再評価に係る繰延税金負債	1,650
車輛及び運搬具	5	資産除去債務	65
工具・器具及び備品	141	その他の固定負債	11
土地	11,688		
建設仮勘定	78	負 債 合 計	24,726
無形固定資産	200	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	147	株 主 資 本	21,038
その他無形固定資産	52	資 本 金	5,000
投資その他の資産	6,650	資 本 剰 余 金	2,132
投資有価証券	240	資 本 準 備 金	2,132
関係会社株式	4,634	利 益 剰 余 金	13,905
長期貸付金	2,017	利 益 準 備 金	244
繰延税金資産	1,012	その他利益剰余金	13,661
その他の投資等	652	固定資産圧縮積立金	74
貸倒引当金	△1,906	別途積立金	1,000
		繰越利益剰余金	12,587
		評価・換算差額等	3,087
		その他有価証券評価差額金	53
		土地再評価差額金	3,034
		純 資 産 合 計	24,125
資 産 合 計	48,852	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,852

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,278
売 上 原 価		30,541
売 上 総 利 益		9,736
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,306
営 業 利 益		2,429
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	351	
そ の 他 収 益	112	463
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23	
そ の 他 費 用	121	144
経 常 利 益		2,748
特 別 損 失		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	533	
事 業 拠 点 集 約 関 係 損 失	92	625
税 引 前 当 期 純 利 益		2,123
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	381	
法 人 税 等 調 整 額	456	838
当 期 純 利 益		1,284

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	5,000	2,132	244	80	1,000	11,571	12,897	20,029
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△276	△276	△276
固定資産圧縮積立金の取崩				△6		6	-	-
当期純利益						1,284	1,284	1,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△6	-	1,015	1,008	1,008
平成28年3月31日残高	5,000	2,132	244	74	1,000	12,587	13,905	21,038

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差額 等 合 計	
平成27年4月1日残高	67	2,946	3,013	23,042
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△276
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	1,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14	88	74	74
当事業年度中の変動額合計	△14	88	74	1,083
平成28年3月31日残高	53	3,034	3,087	24,125

個別注記表

1. 記載金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
建物及び建物附属設備については定額法、その他については定率法を採用しております。
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

PCB処理損失引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,850 百万円

(2) 保証債務

子会社の電子記録債務に係る連帯保証 889 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,474 百万円

長期金銭債権 2,000 百万円

短期金銭債務 6,199 百万円

(4) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地について再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号

・ 再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
4,212 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,448 百万円

仕入高 2,392 百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,161 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,527	5,527

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成27年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 276百万円 |
| ② 1株あたり配当額 | 50円 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月29日 |

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成28年6月29日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 276百万円 |
| ② 1株あたり配当額 | 50円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、ジェイエフイーホールディングス株式会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程及び信用限度設定規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。なお、借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
受取手形及び売掛金	14,292	14,292	-
投資有価証券			
その他有価証券	169	169	-
支払手形及び買掛金	(7,598)	(7,598)	-
電子記録債務	(2,770)	(2,770)	-
短期借入金	(1,951)	(1,951)	-
関係会社預り金	(3,725)	(3,725)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
- ・支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金及び関係会社預り金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

(注 2)非上場株式(貸借対照表計上額 71 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,365 円 10 銭
(2) 1株当たり当期純利益	232 円 48 銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,284 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,284 百万円
普通株式の期中平均株式数	5,527,000 株

9. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.92%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.75%、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.51%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は 67 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円、法人税等調整額が 68 百万円それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が 88 百万円減少し、土地再評価差額金(貸方)が 88 百万円増加しております。